

あなたと議会を結ぶ りっとう議会だより

No. 192
2019年11月1日発行

発行／栗東市議会 編集／議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス／gikai@city.ritto.lg.jp



<大宝小学校 運動会>



令和元年9月定例会は、市長から提案された27議案（人事3件、条例5件、予算3件、決算10件、その他6件）について、審議しました。

議 案 2

平成30年度一般会計・特別会計決算等

委員会報告 3

各委員会が議案を審査

個人質問 5

議員がそれぞれのテーマについて聞きました



9月定例会

人事

人権擁護委員に、大川すみ子氏、北川智恵子氏
任期満了に伴い、大川すみ子氏、北川智恵子氏を推薦することについて、意見を求められました。

教育委員会委員に、太田加代子氏
任期満了に伴い、太田加代子氏を任命することについて、同意を求められました。

条例

新たな条例
会計年度任用職員給与及び費用弁償に関する条例

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行により、一般職の非常勤職員として位置づけられる会計年度任用職員制度が新たに導入されることに伴い、条例の制定を行うものです。

一部改正

職員の給与に関する条例

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律が公布され、地方公務員法の一部が改正されたことなどに伴い、所要の改正を行うものです。

総合福祉保健センターの設置及び管理に関する条例
圏域の地域包括支援センターが開設したことにより、所要の改正を行うものです。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例
子ども・子育て支援法の一部を改正する法律が公布され、内閣府令の改正に準じ、市基準条例の改正を行うものです。また、令和元年10月1日より実施される幼児教育・保育の無償化に伴い、「子育てのための施設等利用給付」が創設されたことを受け、所要の改正を行うものです。

印鑑条例

住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令の公布に伴い、所要の改正を行うものです。

その他

治田東小学校大規模改修工事（建築工事）
契約の締結について、議会の議決を求めるものです。

契約金額 2億3,650万円（税込）
契約相手方 株式会社ヤマタケ創建 栗東営業所

（可決・全）
滋賀県市町村交通災害共済組合規約の変更について関係地方公共団体協議の議決を求めることについて

（可決・全）
滋賀県市町村交通災害共済組合の解散に伴う規約の変更について協議することにつき、議会の議決を求めるものです。

（可決・全）
滋賀県市町村交通災害共済組合の解散について関係地方公共団体が協議することにつき議会の議決を求めることについて

令和2年3月31日限りで滋賀県市町村交通災害共済組合の解散について協議することに

つき、議会の議決を求めるものです。

（可決・全）
滋賀県市町村交通災害共済組合の解散に伴う財産処分について関係地方公共団体が協議することにつき議会の議決を求めることについて

令和2年3月31日限りで滋賀県市町村交通災害共済組合が解散することに伴う組合財産の処分について協議することにつき、議会の議決を求めるものです。

（可決・全）
市道 3 路線廃止、11 路線認定

開発による道路延伸のため下鉤卯之田線、川辺芋田東2号線を、また栗東水口道路事業に伴う道路整備のため栗東ニューハイツ13号線を、それぞれ一旦廃止し再度認定するものです。

（可決・全）

***採決結果に「別表」とある議案の採決結果については、3ページの表をご覧ください。**
「全」とある議案は全員一致で可決・認定されました。

平成30年度 一般会計・特別会計決算

会 計 名	決 算 額	採 決 結 果
一 般 会 計	267億1,297万4,753円	認定・別表
土 地 取 得 特 別 会 計	6億2,410万8,727円	認定・全
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	53億 709万4,366円	認定・別表
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5億9,806万5,722円	認定・別表
介 護 保 険 特 別 会 計	34億6,875万 590円	認定・別表
墓 地 公 園 特 別 会 計	440万5,324円	認定・全
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地地区画整理事業特別会計	8,164万 171円	認定・全
水 道 事 業 会 計	19億4,157万4,178円	可決、認定・全
公 共 下 水 道 事 業 会 計	35億1,890万7,853円	可決、認定・全
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,553万6,852円	認定・全

令和元年度 一般会計・特別会計補正予算

会 計 名	補 正 額	予 算 総 額	主 な 内 容	採 決 結 果
一 般 会 計 補 正 予 算（第3号）	3142万円（増額）	252億 623万9千円	民生費の増額等	可決・全
国民健康保険特別会計（第1号）	3345万3千円（増額）	53億3,897万3千円	諸支出金等の増額	可決・全
介護保険特別会計（第1号）	5601万円（増額）	37億5,598万9千円	諸支出金の増額	可決・全

賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多 = 賛成多数 少 = 賛成少数 ○…賛成 ●…反対

会 派 名			新 政 会										公明		ネットワーク				共産党	
件 名	議員名	採決結果	上田	片岡	武村	田中	三木	中野	里内	梶原	西田	野々村	川嶋	田村	林	中村	上石田	青木	伊吹	
			忠博	勝哉	賞	英樹	敏嗣	光一	英幸	美保	聡	照美	恵	隆光	好男	昌司	昌子	千尋	裕	
■ 議 案																				
平成30年度一般会計・ 特別会計決算	一般会計	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	
	国民健康保険特別会計	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	
	後期高齢者医療特別会計	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	
	介護保険特別会計	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	

*議長（藤田啓仁議員）は採決に加わらない

*会派名の正式名称は次のとおり

公明→公明栗東 ネットワーク→栗東市民ネットワーク 共産党→日本共産党栗東市議団

委員会報告

予算常任委員会

各補正予算について審査

当委員会は、付託された議案3件について審査しました。

令和元年度栗東市一般会計補正予算（第3号）について、委員から、

新幹線新駅建設等整備基金積立金について、その進捗と現況は、との質疑に対し、当局から、昨年度末、下鉤出庭線2工区の供用を開始した。残る基盤整備は、下鉤甲上鉤線が整備途上で、用地について関係地権者と協議を行っている。企業立地促進は、9割を超える部分で土地活用が進んでいる状況である、との答弁がありました。

精神障がい者等福祉推進経費について、委員か

ら①これまでの窓口対応は。②窓口の重要性への認識と今後の専門職雇用についての検討は、との質疑に対し、当局から①

窓口では行政職での対応となっており、医療の立場からの指導ができなかった。また、自殺対策

について県内で行政職員が担当しているのは栗東市だけで、医療、ドクターとの連携が医療職でないと難しい。②相談が一番大切と考え、専門職の配置の重要性について、福祉にかかる各部署でも議論していく必要がある、今後、本市にとってより良い体制に近づけるよう努めたい、との答弁がありました。

ホイッスル付きLED旗の購入について、委員



▲昨年度末供用開始した下鉤出庭線

から、誰がいつ使うものなのか、との質疑に対し、当局から、保育士が、散歩に出る際、旗で誘導し、危ない場合には付いているホイッスルを鳴らすものである、との答弁がありました。

当委員会に付託された3議案について、その他の多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務常任委員会

条例の制定等を審査



当委員会は、付託された議案4件について審査しました。

栗東市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について、委員から①任用ルールと影響額は、②現行の臨時職員については、との質疑に対し、当局から①国が詳細を制度設計し任用根拠の厳格化が求められることから、地方公務員法の規定に従い給与等の支給について、新たに条例を定める必要がある。影響額については、正確な見込みは難しいが、現在をベースに算定すると最大で1割増、8000万か

ら1億円ぐらいの増と見込まれる。②今の月額をそのまま給料表に当てはめるのではなく、期末手当等を含めた年収ベースと比較し、現行よりも少し上回るような形を考えている。現行の月額給は期末手当相当分を平準化して上乗せした金額として設定している。これらを考慮して金額設定をしたい、との答弁がありました。

当委員会に付託された4議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

環境建設常任委員会

滋賀県市町村交通災害共済組合の解散等関係地方公共団体が協議することにつき議会の議決を求めること等を審査

当委員会は、付託された議案5件について審査しました。滋賀県市町村交通



災害共済組合の解散に伴う財産処分について関係地方公共団体が協議することにつき議会の議決を求めることについて、委員から①交通災害共済組合に請求できる期間は、事故発生日から2年間だったと思うが、支払い処理は全て終わり、この財産処分上の金額が出されているのか。②解散後の基金配分額、約1000万円が本市に入金されるが、これはどのようなことに使われるのか、との質疑に対し、当局から①平成29年度に募集を終了したので、今年度中は請求

できる期間である。②使途の決まった特定財源ではなく、一般財源であるが、交通安全対策に使えるよう、今後関係課と協議調整を図りたい、との答弁がありました。

当委員会に付託された5議案について、その他質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

文教福祉常任委員会

条例2議案を審査

当委員会は、付託された議案2件について審査しました。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条

められると無償化の対象になる。②現在、本市在園者約78%が無償化の対象になる。副食費については所得制限はあるが、低所得者への配慮もされている。現在、市単独の軽減措置は考えていない。③3歳児以上の幼稚園児については変わらないが、保育園児、特に3歳児未満については増えてくると予想している、との答弁がありました。

当委員会に付託された2議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

①認可外保育所は、その受け入れ側が各市町に確認の申請をし、認



決算特別委員会

平成30年度一般会計歳入歳出決算認定等を審査

当委員会は、付託された議案10件について審査しました。

平成30年度一般会計歳入歳出決算認定について、委員から、

法務対策経費、

企業事業資金貸付金の未返還について、市民

への説明責任をどう果たすのか、との質疑に

対し、当局から、今までの経過を整理し、市

民への説明をどういう形でできるのか十分検

討しなければならぬ。今後の対応については、

議会と丁寧な協議しながら考えていく必要がある、との答弁があり

ました。

また、バス路線対策事業について、委員から、増便や減便は考えているのか、との質疑に對し、当局から、バス運行の見直しは、増

便、早朝・夕刻の運行

時間帯、電車時刻の考慮がポイントである。

今後、バス対策地域協議会で協議、検討を行う、との答弁がありました。

また、少年センター運営費について、委員

から、少年センター自体の活動が見えてこない。庁舎内で連絡調整を図るような活動をして

いただきたいと考えるがどうか、との質疑に對し、当局から、今

後の方向性は、低年齢化、SNSを中心とした情報化

の中でいかに潜在的な非行に気付けるかが大きな課題である。関係各部

署、警察も含め連携して対応したい、との答弁がありま

した。

平成30年度水道事業会計決算認定

について、委員から、鉛管改修の調査箇所が648箇所あるが、何年後に全て終わる見込みか、との質疑に對し、当局から、年間200箇所の調査実施を予定し、4年間で改修工事を完了する見込みである、との答弁がありました。

当委員会に付託された10議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、可決・認定すべきものと決しました。



▲くるとバス屋線バス車両

個人質問

9月11・12・13日の3日間、12人が質問しました。質問と答弁の要旨をお知らせいたします。なお、紙面の都合上掲載を省略している質問も含め、YouTubeにて本会議の様子を視聴できますので、ぜひご覧ください。

ページ	質問者	質問事項
6	田村 隆光	自衛官募集に関する住基情報の提供と閲覧状況の公表について
	西田 聡	第79回国スポ・第24回全スポにかかる開催年次計画について 栗東駅東口前市有地の利活用について
7	上田 忠博	「栗東市公共施設等総合管理計画」の進捗について 「こんぜの里」施設の更なる活用について
	上石田 昌子	栗東市総合防災訓練に参加して思うこと
8	里内 英幸	地域内水路の保全管理について
	川嶋 恵	肺がん検診受診率向上の取り組みについて インフルエンザ予防接種に対する公費助成について
9	中野 光一	ふるさと納税の獲得とその使い道について
	野々村 照美	自転車保険加入の促進を求める取り組みについて マイナポータルを活用した子育て支援について
10	梶原 美保	高齢者等の移動手段の確保・日常的な外出支援について 本市における民生委員児童委員の状況について
	伊吹 裕	子どもの生活支援について
11	中村 昌司	高齢者の運転免許証自主返納に対する対応について
	青木 千尋	障がい者の福祉施策の充実を

個人質問



自衛官募集に関する住基情報の提供と閲覧状況の公表について

田村 隆光 議員

問 自衛官募集に対して防衛省が自治体から適

齢者の個人情報を提供してもらい、ダイレクトメール等で募集を行っているようだが、本市の住基情報の提供の実態は。

また、情報の提供は何年前から実施しているのか。

答 住民基本台帳法に基づき、対象市民の氏名、

生年月日、住所、性別の4情報に加え自治会名を抽出し提供している。平成30年度は794件が台帳から転記されているが、転記後に、職員がその内容を確認している。

情報提供は、少なくとも20年以上前から行っており、保存されて記録にある平成25年度からは6年間で延べ3410名分提供している。

問 市民はこの情報提供のことは知らないと思

われる。情報提供について個人同意の必要性についてはどう考えるか。また未成年者の情報提供について、保護者の

同意は必要なのか。

答 あくまでも法令に基づいて実施しているの

で、本人の同意、保護者の同意がなくても良いと解釈している。

問 住民基本台帳の閲覧状況については、年1

回公表しなければならぬが、なぜホームページ上での公表はないのか。

答 住基台帳の閲覧等の要綱では「公表の方法

は公告により行う」とあり、公告掲示板で公表している。今後、広く市民への情報提供としてホームページ等、掲示板以外の方法も検討したい。



▲栗東市役所内にある防衛省広報板

第79回国スポ・第24回全スポにかかる開催年次計画について

西田 聡 議員

問 国スポ・全スポの滋賀県開催まであと5年

となったが、本市のソフト・ハード両面にわたる開催年次計画について問う。

答 レスリング、パワー

リフティングの会場となる市民体育館については令和3年度から改修工事に着手

する。実行委員会については令和3年度の県実行委員会の

立ち上げと並行して設置し、県と連携して取り組んでい

るよう計画している。ソフト面においては、小学生を対象としたレスリング教室の開講

や、アテネ・北京オリンピック銅メダリスト浜口京子さんのトークショーとミニレッス

ンを開催し、普及と啓発に努めてきた。ゴルフ競技についても今後、普及啓発について

検討していく。

問 スケジュールはその計画で間に合うのか。

答 そのように考えている。

問 栗東駅東口前市有地の利活用について

300平方メートルの市有地については現在30年近

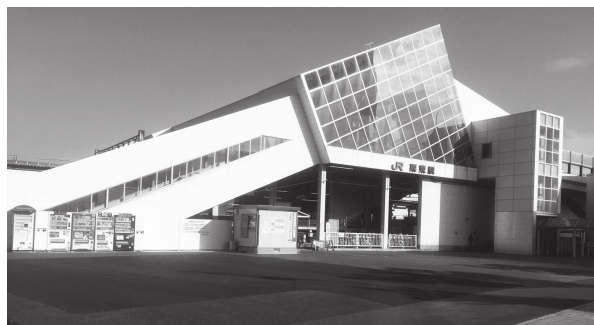
くにわたり更地のままである。土地の利活用について進捗状況を伺う。

答 地域住民や駅利用者などがまちの賑わいを感じることができるよう、昨

年においては民間事業者（飲食店）による駅前マルシェを年3回実施した。

問 なぜ開発が難しいのか、ネックとなっているのは何なのか、市民は知っているのか。

答 当該地域での会合や市ホームページ等で説明している。



▲更地のままの駅前市有地



「栗東市公共施設等総合管理計画」の進捗について

上田 忠博 議員

問 栗東市公共施設等総合管理計画、個別施設計画の進捗状況を問う。

平成27年度に「栗東市公共施設等総合管理計画」を策定、平成29年度に施設の優先性と方向性を整理し、「公共施設の個別施設計画策定のための方針」を定めた。昨年度から3か年にわたる類型ごとに個別施設計画の策定に取り組んでいる。

答 人口変動や地域性を踏まえ、統合や廃止、また、機能移転等の再設置、複合化や多機能化を検討している施設があるのか問う。

問 現在、具体の対象施設はない。現状の公共施設の総床面積を上限としながら、施設の長寿命化及び施設量の適正化を図ることを基本目標としている。

答 全国的な事例として、図書館、児童館、学童保育所などが複合して設置されている施設は多くあるが、本市の考えを問う。

問 現状は、施設の劣化診断や長寿命化を主眼に計画設定を行っているが、必要が生じた場合は、機能の複合化も検討していく。

答 「こんぜの里施設の更なる活用について」
こんぜの里施設の老朽化について今後の対応、方向性を問う。

問 抜本的な対応を含めた方向性については、実施中の個別施設計画の劣化診断調査を踏まえ、施設が持つ目的や役割、必要性を様々な角度から検証し整理していく。

答 金勝地域一体としてコーディネートできる人材の育成、確保の考えを問う。

問 地域資源活性化のために、民間や地域の人材に目を向け、協調連携しながら確保、育成していく。



問 栗東市総合防災訓練に参加して思うこと

栗東市総合防災訓練に参加して思うこと

上石田 昌子 議員

問 栗東市総合防災訓練の訓練内容の決定のプロセスについて問う。

答 市民と各防災機関が連携しながら、避難所運営訓練など実践的な学習体験型訓練を中心とした訓練内容とすべく、湖南広域消防局中消防署と協議を重ね、訓練対象学区の各自治会長へ説明と参加依頼を行っている。

問 共助の観点から地域主体が望ましいと思うが、前年の実施自治会から参加後のアンケートや意見交換等はされているのか。

答 していない。今後は意見収集に努めたい。9年に一度の訓練では、避難所運営・運営の習得も含め、訓練の目的である「防災に関する意識の高揚と知識の向上」を図るのは難しい。地域人材育成の観点から、開催地が輪番制であっても、多くの市民が参加できるように工夫が必要かと思う。

問 実施については小学校区輪番ではあるが、他の学区からも参加可能とし

ている。また、実施内容等も、市民の目に触れるよう、ホームページ等に掲載するよう改善する。

問 多大な予算を投じて建設され、防災面の公助の期待を担う公共建物である「危機管理センター」の活用状況については、防災関連では一週間に一度の利用頻度であり、かつ、この数字には施設見学も含まれる。総合防災訓練に参加が難しい市民のために、型に囚われず、さらなる活用を見出していたいただきたいが、どのようにお考えか。

答 防災減災に係る施設利用について、今後一層の工夫をする。



▲仮設トイレ設置の様子

個人質問



地域内水路の保全管理について

里内 英幸 議員

問 地域資源でもある地域内水路は、防災面からも重要な機能を有している。農業振興と地域防災は表裏一体であり、水路の保全管理は地域住民の理解が不可欠である。地域内水路の危険箇所、改修必要箇所等の点検実施と実情把握は。

答 地域の環境保全事業などにより、水路の損傷箇所などを報告いただき、必要な対応を行っている。農業用水路については、「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業」において、毎年度末の実績報告により把握している。その他、自治会や農業組合からの改善要望により把握し、対応している。

問 地域内水路の保全管理、地域住民の取り組み等、実情把握の重要性について、どのように理解されているか。

答 災害時だけでなく、日頃から自治会、農業組合、地域住民や関係部署・機関との情報共有は重要であると認識している。

問 課題等を共有できる対策として、どのように取り組まれるか。

答 各戸配布している市の総合防災マップ等の活用や自治会長会、自治連合会、農業組合長会の場において情報共有を図ることが重要であると考える。

問 住民の関心の高い課題に対し、行政、住民一体で取り組む姿勢が広がり、更なる意識浸透が図れると考えるが。

答 様々な面において情報の共有は大切であり、行政、住民が一体となった取り組みに最大限努力したい。



▲農業用水路



肺がん検診受診率向上の取り組みについて

川嶋 恵 議員

問 肺がん検診の受診率とその取り組みは。

答 検診対象年齢人口に對しての受診率は平成30年度は17%。市で実施する検診での数字である。取り組みは、昨年度まで一部会場で実施していた胃がん集団検診と肺がん検診の同時受診を、今年度からすべての会場で行い、受診機会を増やした。



問 集団検診バスでの肺がん検診について、受診者の利便性や受診率の向上を考えると、個別検診の導入と、特定健診とセット受診できる環境を整えることが必要ではないか。

答 医療機関委託での個別検診では、複数の専門医が必要となるなど、実施

体制や環境整備の点から現時点では個別検診の体制を整えることは困難である。個別検診ではないが、特定健診の集団検診会場において、大腸がん検診と肺がん検診を同時に受診することができる。

インフルエンザ予防接種に対する公費助成について

問 子どものインフルエンザの発症や重篤化を防ぎ、保護者の経済的負担を軽減するためにも、子育て支援策の一環、および健康安全管理事業、教育支援策としてインフルエンザ予防接種の費用助成はできないか。

答 インフルエンザ予防接種は予防接種法に基づかない任意の予防接種であることから、公費助成の対象として考えていない。





ふるさと納税の獲得とその使い道について

中野 光一 議員

問 ふるさと納税の額を増やすために取り組んできたことは。

できたことは。

答 本市の良さを体験していただく「コト」のメニューとしてゴルフプレー、簡易人間ドック、郵便局の見守りサービス等の体験型メニューの追加（返礼品目の拡充）、寄附金額の区分の追加、ポータルサイトでのPRの充実、転出者等への申込書・カタログの直接配布。企業版ふるさと納税は効果が高いので積極的な活用を検討をする。

問 安定した寄附額を維持するための取り組みは。

答 お礼状やPRの残暑見舞いはがきで愛着や関心をもっていたけるよう魅力発信をしている。

問 「ふるさと生活サポート応援隊」の活動はどう評価しているか。

答 栗東生活支援協議会が市内の生活困窮者、とりわけ子どもの貧困問題を対象に福祉活動への支援をさ

れていることは、地域福祉の向上に大変意義のあるものである。

問 ふるさと納税を「応援隊」に使うことは可能か。

答 市民の社会的課題に對しての取り組みについて支援していくことは市民協働の観点からも重要と考えている。先進事例を調査していく。

問 納税者の意図があまりにまいにしないように「こども食堂」等、使い道をはっきりと示していくことが大事だが市長の考えを。

答 ロータリークラブ、ライオンズクラブ、青年会議所には感謝している。市民の皆様とすすめる協働のまちづくりの指針となるような事業なので、しっかり対応できるように努力していく。



自転車保険加入の促進を求める取り組みは

野々村 照美 議員

問 滋賀県では、平成28年10月1日より自転車損害賠償保険等の加入が義務化された。市民への周知は。

答 義務化のチラシを毎年2月頃自治会に回覧し、市のホームページにも掲載している。

問 中学校での安全教育は。

答 草津警察署と草津・栗東交通安全対策協議会から「自転車通学安全推進モデル校」の指定を3中学校が輪番で受け、生徒会が校内の安全マップ、ポスター等を作成することで、生徒自身の意識向上につながる取り組みを行っている。



▲滋賀県啓発ポスター

問 保険加入の状況と周知について伺う。

答 加入状況は把握していないが、葉山中学校

では自転車通学許可申請時に加入の確認を行っている。残る2校では、入学説明会や交通安全教室の開催時に加入の啓発を行っている。

問 マイナポータルを活用した子育て支援を

答 ※マイナポータルの利便性についての考えは。市民が当該サイトに

問 利用者登録をすることにより、子育て関連の申告等が自宅等からオンラインで手続きできることから、妊娠、出産、育児等における子育て世代の利便性向上につながるものと認識している。

問 電子申請の導入の考えは。

答 行政手続のオンライン化は、今後ますます進展することから、市民の一層の利便性の向上を図るべく、国や県内自治体の動向を確認しながら、電子申請の導入に向け検討していく。

※マイナポータル：政府が運営するオンラインサービス。子育てに関する行政手続がワンストップできたり、行政機関からのお知らせを確認できたりする。

個人質問



高齢者の移動手段の確保を

梶原 美保 議員

問 「くりちゃんバス」の安全対策は。

答 業務委託先2社に、安全確保に努めていただき、事故防止に向けた取り組み強化の申し入れを書面で行った。

問 運転免許証自主返納支援制度について、本市独自の支援制度は。

答 現在はない。滋賀県警の支援制度として発行される、運転経歴証明書バス補助カードがあり、くりちゃんバスでも利用できるよう、令和2年10月からの運用を目途に調整検討中である。

問 買い物サポートの周知案内は。

答 「栗東市買物等生活支援事業者一覧」を市のホームページ掲載や、「広報りっとう」に折り込み配布している。情報の更新をし、令和元年度版を2月に作成し、配布予定である。

問 民生委員児童委員の状況について

答 現在の充足率は、平成28年度の一斉改選時で、滋賀県内の市

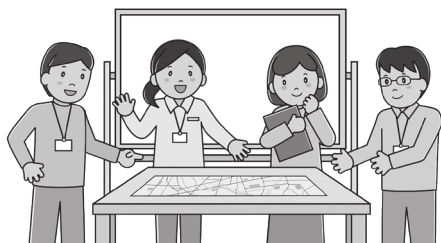
町98・5%に対し、本市は73・1%の充足率となっている。

問 個人情報等の提供や、取り扱いの研修はどのような状況か。

答 地域住民の生活状況を把握するために必要な情報は、基本的に閲覧という形で共有している。民児協連実施の初任者研修に加え、本市独自の個人情報取り扱い研修も検討していく。

問 担い手不足解消の対策は。

答 委員の方々の負担感軽減に向け、取り組んでいる。地域コミュニティ全体の活性化に向けた観点からも、活動しやすい環境づくりや支援が必要と考えている。



子どもの生活支援について

伊吹 裕 議員

問 幼児教育・保育の無償化に伴い、「副食料費」が公的給付の対象から外され実費徴収されることになる。自治体独自の負担軽減の対応が各地で広がっているが、市独自の対応を考えているのか。

答 現在保護者から実費徴収している「教材費」や「行事費用」などと同様に、食材費の市独自による負担軽減策については、現在のところ考えていない。

問 児童館について今後の課題および対応をどのように考えるのか。さらに、建物の老朽化などの問題について、今後の計画を伺う。

答 児童館運営に係る今後の課題および対応については、必要な職員の確保が課題であると考えている。なお、建物の老朽化の対応についても必要に応じて修繕や改修工事を年次的に取り組んでいく。

問 学童保育について、児童数の増加に伴い、施設が手狭になっている。今後どのように解消していくのか。

答 利用希望者数の増減を見ながら、既存施設を有効に活用することともに必要に応じて民設の学童保育所を募集することにより、対応する。

問 子ども食堂について、民間からの食材の寄附は広がっているが、資金面の支援は集まりにくく、市からの補助が必要かと考える。市の今後の支援方針を伺う。

答 市社会福祉協議会の役割は極めて大きいと考え、支援を実施しているところ。今後も社会福祉協議会等へ支援する中で取り組んでいく。





高齢者の運転免許証自主返納に対する対応について

中村 昌司 議員

問 本市の高齢者の運転免許証自主返納の動向を伺う。

答 栗東市において運転免許証自主返納を含む運転免許の取消は、平成29年160件、平成30年168件で、今後はバス路線の充実等により自主返納につながるよう環境整備に努める。

問 自主返納を拒む理由で多いのが「不便になる」ことである。中山間地域では、便数がない、路線がない、移動手段が限られることから、高齢者にとっては死活問題にまで発展することが想定される。本市では、中山間地域を中心とした交通体系や高齢者を支える何らかのシステムづくりが必要と考えるが、現況認識や見解を伺う。

答 今後ますます高齢化が進んでいく中、特に中山間地域において公共交通は移動手段として欠かせないものになっていく。高齢化と相まっての運転免許証自主返

納により、高齢者の移動手段は大きな課題であると認識している。今後、地域ニーズにあったサービスを提供し、かつ効率的な運行体系を構築し、魅力的な地域公共交通を形成していくことを目的に、今年度計画の見直しを行う。



問 運転免許証自主返納を行うと、各市町村では特典を設けている。本市の現状はどうか。

答 本市独自の特典はない。県警において民間の路線バスで利用できる運転経歴証明書バス補助カードがいただける。本市でも、くりちゃんバスに利用ができるよう各関係機関と調整を図り検討していく。



障がい者の福祉施策の充実を

青木 千尋 議員

問 補聴器購入の補助制度を求める。加齢性難聴は日常生活においてコミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因になり、価格も片耳当たり概ね3万円〜20万円で全額自費となる。補聴器購入の補助が必要かと思うが、市の考えは。

答 市では高齢者の居場所づくり、地域での声掛けや見守りの支え合いの地域づくりが肝要と考える。市の単独事業としては現在考えていない。

問 視覚障がい者の大きな問題は、外出が容易でないことである。ガイドヘルパーの大幅な増員が必要と考えるが市の考えを問う。

答 ガイドヘルパー養成講座の受講者を市より2名推薦し優先的に受講できるようにしている。しかし、本市の同行援護サービスの実施事業所は1事業所であり、他市事業所の利用者もおられ、

ガイドヘルパーの大幅な増員が必要ということは課題であると認識している。今年度は、推薦枠の受講者に市内事業所での従事を働き掛けている。

問 タクシー券、ガソリン券の助成制度の復活を求める。

答 近隣各市と本市との間に違いがあることから、近隣市の動向と本市財政状況をみて検討していくべき課題と認識している。

問 くりちゃんバスのアンケート後の市の対応を問う。

答 アンケートの結果、運行の頻度を上げること、運行時間帯の拡大などと、市民の意見も参考にしながら、ニーズに合った、魅力的な地域公共交通を形成するため見直しを行っていく。



みんなで考えよう栗東市

議会報告会を開催します

日 時	場 所
11月30日(土) 18時～19時半	コミュニティセンター大宝東

市議会定例会の報告と、参加者の皆様との意見交換などを行います。この機会にぜひ皆様のご意見をお聞かせください。

【参加方法】

- 事前の申込みはいりません。直接会場へお越しください。
- 手話通訳者の配置や託児をはじめ支援の必要な方は、11月20日までに事務局へご連絡ください。

【問い合わせ】

議会事務局 TEL:551-0137 FAX:551-0146
E-mail: gikai@city.ritto.lg.jp

第8回

子ども議会を開催します

子ども議会



将来の栗東市を担う子どもたちが、自分のまちの姿をよく見つめ、市に対して、意見や希望などを議員として質問されます。

ぜひ、傍聴にお越し下さい。

【日 時】令和元年11月24日(日) 13時15分～

【場 所】栗東市役所4階 議場



▲第7回子ども議会の様子

傍 聴

にお越しください

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承ください。

また、手話通訳者の配置をご希望の方はお早めに議会事務局へ連絡をお願いします。

- 問い合わせ 議会事務局(市役所4階)
TEL: 551-0137 FAX: 551-0146
✉: gikai@city.ritto.lg.jp

12月定例会の予定

12月 4日	本会議(議案上程等)
11日～13日	本会議(個人質問)
16日～18日	予算・総務・環境建設 文教福祉 各常任委員会
23日	本会議(委員長報告・採決)

(土・日を除く)

これまでの議会の様子は、YouTubeの動画でご覧いただけます。栗東市議会のホームページにリンクがありますので、ご参照ください。

編集後記

あの暑かった夏は、何処へ行ったのか、11月8日には「りっとう(立冬)」を迎え、日に日に寒さが増してくることかと思えます。

即位礼正殿の儀も行われ、令和となって3回目の議会だよりを発行させていただくことになりました。

9月定例会では平成30年度一般会計歳入歳出決算を中心に、適正に予算執行されているかを審査しました。

委員会メンバーで「りっとう議会だより」が、より見やすく、より分かりやすくなるように意見を出し合い編集いたしました。これからも市民の皆様からお寄せいただいたご意見・ご感想を今後の参考とし、改善を重ねていきたいと思えます。

次号は来年2月の発行になります。議会に対し一層のご理解、ご指導を賜りますようよろしくお願いいたします。

議会広報編集特別委員会

(委員長) 上石田昌子 (副委員長) 梶原 美保
(委員) 林 好男 中野 光一 青木 千尋
川嶋 恵